# 2021 (R3) 年度の浜松市域の温室効果ガス排出状況について (速報値)

## 1 2021 (R3) 年度の温室効果ガス排出量

- ▶ 本市の 2021 年度の温室効果ガス排出量は、4,938 千 t-CO₂であり、基準年度(2013) 比 14.0% 減少でした。前年度比 6.3%増加しました。二酸化炭素は基準年度比 17.3%減少に対し、二酸化炭素以外は基準年度比 44.6%増加でした。二酸化炭素以外の増加の要因は、温室効果ガス排出量全体の 6.8%を占める HFCs が 69.6%増加していることがあげられます。
- ▶ 森林等による二酸化炭素吸収を考慮すると、4,574 千 t-C0₂となり、基準年度比 14.0%減少となります。
- ▶ 一方、全国における温室効果ガスは、基準年度比 16.8%減少でした。

## 表 1 本市と全国の温室効果ガス排出量

(単位:【本市】千 t-CO2/年、【全国】百万 t-CO2)

		2013 基準年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021年月 基準年度比	度増減率 前年度比
本市	二酸化炭素	5,437	4,970	4,799	4,926	4,715	4,702	4,376	4,214	4,494	17.00/	. 0. 70/
		(94.7%)	(93.8%)	(93.3%)	(93.0%)	(92.3%)	(92.0%)	(91.2%)	(90.7%)	(91.0%)	-17.3%	+6.7%
	二酸化炭素以外	307	327	344	370	393	407	422	432	444	+446%	+2.6%
		(5.3%)	(6.2%)	(6.7%)	(7.0%)	(7.7%)	(8.0%)	(8.8%)	(9.3%)	(9.0%)		
	合計	5,743	5,297	5,143	5,296	5,109	5,109	4,797	4,646	4,938	-14.0%	+6.3%
	森林吸収による二酸化炭素吸収	-427	-427	-427	-416	-405	-392	-384	-372	-364	-14.8%	-2.2%
	合計(森林等による二酸化炭素吸収を考慮	5,317	4,871	4,716	4,880	4,703	4,717	4,414	4,274	4,574	-14.0%	+7.0%
全国	二酸化炭素	1,317	1,266	1,225	1,205	1,189	1,144	1,107	1,042	1,064	-192%	+2.1%
		(93.7%)	(93.3%)	(92.9%)	(92.5%)	(92.3%)	(91.9%)	(91.5%)	(90.9%)	(91.0%)		
	二酸化炭素以外(三ふっ化窒素除く)	89	91	94	97	99	101	103	105	106	+19.2%	+0.7%
		(6.3%)	(6.7%)	(7.1%)	(7.5%)	(7.7%)	(8.1%)	(8.5%)	(9.1%)	(9.0%)	+19.2%	+0.7%
	合計	1,406	1,358	1,319	1,302	1,288	1,244	1,209	1,146	1,170	-16.8%	+2.0%
	森林吸収による二酸化炭素吸収	-	-55	-51	-49	-48	-47	-43	-41	-40	-	-1.2%
	合計(森林等による二酸化炭素吸収を考慮	1,406	1,303	1,268	1,252	1,240	1,198	1,167	1,105	1,129	-19.7%	+2.1%
全国に占める浜松市の割合 (森林による二酸化炭素吸収を考慮)		0.38%	0.37%	0.37%	0.39%	0.38%	0.39%	0.38%	0.39%	0.41%	7.1%	+4.8%

- ※ 二酸化炭素以外:メタン、一酸化二窒素、代替フロン類
- ※ ( ) 書き: 当該年度における温室効果ガス別構成比
- ※ 端数処理の関係で、表内の合計値が一致しない場合や、パーセンテージが 100%にならない場合がある。以下同様。
- ※ 全国の値は「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2021年度)確報値」を参照。



図1 本市の温室効果ガス排出量の推移

## 2021 (R3) 年度の二酸化炭素排出量 (速報値)

- ▶ 部門別二酸化炭素排出量は、基準年度比で産業部門 23.6%減少、運輸部門 12.8%減少、民生・ 家庭部門 20.3%減少、民生・業務部門 15.1%減少、廃棄物処理部門 8.3%増加でした。
- ▶ また、一人当たりの排出量は 5.7 t -CO₂で、基準年度比で 16.6%減少、前年度比で 7.2%増加でした。
- → 一人当たりの排出量を全国と比較すると、全国の排出量は8.5 t -CO<sub>2</sub>で浜松市より高い水準で、 基準年度比18.0%減少で前年度比2.7%増加でした。

表 2 部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位:【本市】千 t-CO2/年、【全国】百万 t-CO2、【一人当たり】t-CO2)

		2013 基準年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021年度増減率	
			2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	基準年度比	前年度比
本市	産業部門	1,322	1,129	1,005	1,028	1,067	1,033	972	958	1,010	-23.6%	+5.4%
	(工場、農業、建設業等)	(24.3%)	(22.7%)	(20.9%)	(20.9%)	(22.6%)	(22.0%)	(22.2%)	(22.7%)	(22.5%)	-23.0%	+5.4%
	運輸部門	1,423	1,339	1,343	1,349	1,352	1,385	1,330	1,227	1,240	10.00/	11.10/
	(自動車、鉄道、船舶)	(26.2%)	(26.9%)	(28.0%)	(27.4%)	(28.7%)	(29.5%)	(30.4%)	(29.1%)	(27.6%)	-12.8%	+1.1%
	民生·家庭部門	1,201	1,117	1,079	1,139	1,038	1,084	917	946	957	<b>−203%</b>	+1.2%
	(住宅)	(22.1%)	(22.5%)	(22.5%)	(23.1%)	(22.0%)	(23.1%)	(20.9%)	(22.4%)	(21.3%)		
	民生·業務部門	1,403	1,300	1,273	1,309	1,157	1,100	1,060	994	1,192	<b>-151%</b>	+19.9%
	(商業、事務所等)	(25.8%)	(26.2%)	(26.5%)	(26.6%)	(24.5%)	(23.4%)	(24.2%)	(23.6%)	(26.5%)		
	廃棄物処理部門	89	85	99	101	101	100	97	90	96	-1 +8.3%i	+7.1%
	(ごみの焼却)	(1.6%)	(1.7%)	(2.1%)	(2.0%)	(2.1%)	(2.1%)	(2.2%)	(2.1%)	(2.1%)		
	二酸化炭素排出量合計	5,437	4,970	4,799	4,926	4,715	4,702	4,376	4,214	4,494	-17.3%	+6.7%
	1人当たり二酸化炭素排出量	6.9	6.3	6.0	6.2	5.9	5.9	5.5	5.3	5.7	-16.6%	+7.2%
全国	二酸化炭素排出量合計	1,317	1,266	1,225	1,205	1,189	1,144	1,107	1,042	1,064	-19.2%	+2.1%
	1人当たり二酸化炭素排出量	10.3	10.0	9.6	9.5	9.4	9.0	8.8	8.3	8.5	-18.0%	+2.7%

※ ( ) 書き: 当該年度における部門別構成比

## (1) 各部門における二酸化炭素排出量の状況

#### 産業部門

全排出量の 22.5%を占める産業部門は、前年度比 5.4%増加しました。農林水産鉱建設業が前年比 1.7%減少したものの、産業部門の約 8 割を占める製造業が前年比 7.0%増加、工業プロセスが 14.5% 増加したことから、全体の排出量が増加しました。

### 運輸部門

全排出量の27.6%を占める運輸部門は、前年度比1.1%増加しました。自動車保有台数は、全体で前年度比0.2%増加とほぼ横ばいで、その内訳では、軽自動車は前年度よりわずかに増加したものの乗用車、貨物車、バス・特殊車等は減少しました。燃料使用量では軽油が前年度を上回ったことから、排出量が増加しました。

## 民生家庭部門

全排出量の21.3%を占める民生・家庭部門は、前年度比で1.2%増加しました。排出量の8割以上を占める電力は前年度比3.8%増加し、更に都市ガス、灯油も増加していることから、全体の排出量が増加しました。

## 民生業務部門

全排出量の 26.5%を占める民生・業務部門は、前年度比で 19.9%増加しました。排出量では 7 割を占める電力で 22.8%増加したほか、プロパンガス、軽油などで増加したため、全体の排出量が増加したと考えられます。

# 廃棄物処理部門

全排出量の2.1%を占める廃棄物処理部門は、前年度比で7.1%増加しました。この要因としては、排出量の8割以上を占める一般廃棄物について、ごみの焼却量がわずかに減少したものの、混入している廃プラスチック類の割合が増加したため、焼却される廃プラスチック類の量が増加したことがあげられます。